



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年 11月13日

上場会社名 株式会社秋田銀行

上場取引所 東証第一部

コード番号 8343

URL <http://www.akita-bank.co.jp/>

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 藤原 清悦

TEL (018) 863-1212

問合せ先責任者 役職名 取締役執行役員経営企画部長 氏名 新谷 明弘

配当支払開始予定日 平成19年12月10日

半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満は切捨て、小数点第1位未満は四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	28,206	(17.9)	4,926	(47.9)	2,359	(21.9)
18年9月中間期	23,922	(5.4)	3,332	(45.8)	3,020	(23.3)
19年3月期	53,407	-	10,259	-	4,952	-

	1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	12	12	-----	-----
18年9月中間期	15	46	-----	-----
19年3月期	25	35	-----	-----

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	2,255,923	143,286	6.1	715 90	12.35
18年9月中間期	2,236,177	142,860	6.2	707 47	11.83
19年3月期	2,238,248	146,184	6.3	724 09	12.34

(参考) 自己資本 19年9月中間期 138,447 百万円 18年9月中間期 138,209 百万円 19年3月期 141,454 百万円

(注1)「連結自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	87,843	84,061	1,741	39,041
18年9月中間期	78,381	69,490	609	39,624
19年3月期	106,846	95,908	1,198	36,999

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	3.00	3.00	6.00
20年3月期	3.00		6.00
20年3月期 (予想)		3.00	

3. 20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	55,400	(3.7)	10,200	(0.6)	5,100	(3.0)	26	37

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 195,936,439 株 18年9月中間期 195,936,439 株 19年3月期 195,936,439株

期末自己株式数

19年9月中間期 2,545,914 株 18年9月中間期 579,704 株 19年3月期 582,347 株

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	24,754	(21.5)	4,641	(70.9)	2,337	(22.2)
18年9月中間期	20,371	(6.3)	2,716	(50.9)	3,005	(23.3)
19年3月期	46,314	-	9,493	-	4,945	-

	1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	12	01
18年9月中間期	15	38
19年3月期	25	31

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)(注1)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
19年9月中間期	2,244,159	138,080	6.2	714 00	11.92
18年9月中間期	2,224,668	137,873	6.2	705 64	11.39
19年3月期	2,227,263	141,110	6.3	722 33	11.92

(参考) 自己資本 19年9月中間期 138,080百万円 18年9月中間期 137,873百万円 19年3月期 141,110百万円

(注1) 「単体自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、平成18年9月中間期は旧基準により算出しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	48,600	(4.9)	9,800	(3.2)	5,000	(1.1)	25	85

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

20年3月期通期の連結および個別業績予想につきましては、平成19年5月11日公表の予想数値を修正しております。通期の業績予想に関する事項につきましては、3ページ「1 経営成績 b 当期の見通し」をご参照ください。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

a 当期の概況

上半期の国内経済は、前半、米国向けを中心とした輸出の鈍化やIT(情報技術)関連分野の在庫調整などから減速しましたが、期末にかけて在庫調整が進展するとともに輸出や生産が持ち直し、総じて緩やかながら拡大基調が続きました。

この間、雇用・所得環境が緩やかに改善したことから、個人消費は力強さを欠きながらも底堅く推移しました。また、民間設備投資は高水準の企業収益を背景に引き続き増加基調となったものの、公共投資は国と地方の厳しい財政事情を反映して減少傾向が続きました。

県内経済は、公共投資や住宅投資は低調に推移したものの、大手出先企業を中心に民間設備投資が増加し、生産活動も堅調な内外需要に支えられて一部で回復傾向を持続するなど、総じて緩やかながらも回復に向けた動きが続きました。

産業動向では、主力の電子部品・デバイスや機械金属の生産活動が高水準を維持したものの、その他の産業は総じて低調な動きとなりました。また、商況は、デジタル家電製品など耐久消費財の一部に堅調な動きがみられたものの、所得環境の回復の遅れから大型店売上が伸び悩むなど、全体として低迷を脱することはできませんでした。

金融界においては、各金融機関が「攻めの経営戦略」に転ずるなか、ゆうちょ銀行発足やイオン銀行参入を控え、ATMの相互開放または手数料の無料化、個人客をターゲットとした新商品・サービスの開発など、特にリテール分野における競争が激化しております。

また、平成19年3月期決算からパーゼルが適用されたほか、19年9月には金融商品取引法が施行されるなど、各金融機関にはリスク管理の高度化を含めた内部統制の整備やコンプライアンスの一段の整備・強化など、より高いレベルでの内部管理態勢の構築が求められております。

以上のような経営環境のもと、当行は中期経営計画「考動と躍進の1,000日」で掲げた、「収益・コスト構造の改革」、「貸出資産の健全化」、「地域への貢献」および「組織の活性化」の4つの重点方針に基づいた諸施策に取り組んだ結果、次のような業績を収めることができました。

経常収益は、利回り上昇により貸出金利息および有価証券利息配当金収入が増加したことから、前年同期比42億8千4百万円増加の282億6百万円となりました。また、経常費用は、利回り上昇により預金利息が増加したことおよび戦略的投資の実施にともない物件費が増加したことから前年同期比26億9千万円増加の232億8千万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比15億9千4百万円増加の49億2千6百万円となりました。

中間純利益は、前年同期に貸倒引当金戻入益を計上した反動から、前年同期比6億6千1百万円減少し、23億5千9百万円となりました。

当期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業では、経常収益は前年同期比43億8千3百万円増加し247億5千4百万円、経常利益は前期比19億2千5百万円増加し46億4千1百万円となりました。

リース業務では、経常収益は前年同期比4千6百万円減少し29億2千万円、経常利益は前年同期比8百万円増加の1億4千9百万円となりました。

クレジットカード業等のその他の業務では、経常収益は前年同期比6千5百万円減少の15億7千1百万円、経常利益は前年同期比2千4百万円増加の1億3千5百万円となりました。

b 当期の見通し

当期の業績につきましては、当中間期の実績および今後の見通しを勘案し、連結経常収益554億円(当初公表比+4億円)、連結経常利益102億円(当初公表比+12億円)にそれぞれ上方修正いたします。

なお、連結当期純利益は当初公表から変更せず51億円程度を見込むものであります。

同様に、単体の業績予想につきましても、経常収益486億円(当初公表比+5億円)、経常利益98億円(当初公表比+13億円)にそれぞれ上方修正いたしますが、当期純利益は当初公表から変更せず50億円程度を見込むものであります。

(2) 財政状態に関する分析

a 資産、負債および純資産に関する分析

・総預金

個人預金の増加により、総預金の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 194 億円増加し、2兆515億円となりました。

なお、預り資産につきましては、多様化するお客様の資産運用ニーズに積極的にお応えした結果、当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 141 億円増加し(うち、公共債 13 億円減少、投資信託 108 億円増加、生命保険 46 億円増加)、1,969 億円となりました。

・貸出金

個人ローンおよび地方公共団体向け貸出金が減少した結果、貸出金の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末比 328 億円減少し、1兆2,546億円となりました。

・有価証券

当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末比 728 億円増加し、8,146 億円となりました。

b キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、資金調達勘定(預金、譲渡性預金)の増加および資金運用勘定(貸出金、コールローン等)の減少を要因に、878 億4千3百万円のプラスとなりました。(前中間連結会計期間比 1,662 億2千4百万円の増加)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却および償還による収入を上回ったこと等を要因に、840 億6千1百万円のマイナスとなりました。(前中間連結会計期間比 1,535 億5千1百万円の減少)

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得および配当金支払による支出を要因に、17 億4千1百万円のマイナスとなりました。(前中間連結会計期間比 11 億3千2百万円の減少)

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動による収入超過額が投資活動および財務活動の支出超過額を上回ったことから、前連結会計年度末比 20 億4千2百万円増加し、390 億4千1百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当行は、銀行の公共性にかんがみ、健全経営と円滑な資金供給に必要な内部留保の充実に努め、かつ、安定的な配当を維持することを配当政策の基本方針としております。よって、当中間期につきましても、前期末に引き続き、普通配当として1株につき3円00銭とさせていただきます。

また、当行は、資本効率の向上を通じて株主の皆様への利益還元をはかるため、平成19年7月23日開催の取締役会の決議にもとづき、東京証券取引所のTOSTNET-2(終値取引)による自己株式の買付けを実施いたしました。今後とも株主の皆様のご期待に添うべく、ROE(株主資本利益率)などの資本効率の向上に努め、一層の経営体質強化を目指してまいります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 当行の経営の基本方針

当行は、「地域共栄」の経営理念のもと、経営計画において、目指す姿を「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献する企業」としております。

地域金融機関として求められる役割が一段と多様化、高度化するなかで、株主の皆様、お客様、そして地域の期待により高いレベルでお応えしてこの目指す姿を実現すべく、全力を尽くしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

厳しい経営環境の長期化が予想されるなか、当行は様々な施策の確実な遂行により、平成19年度の目標として次の経営指標を掲げております。

- a ROA(コア業務純益/総資産)
期間収益強化の観点から、0.4%を目指します。
- b ROE(当期純利益/株主資本)
株主資本の効率的運用の観点から、3.5%以上を目指します。
- c OHR(経費/コア業務粗利益)
経費削減の観点から、73%未満を目指します。
- d 自己資本比率(国内基準・単体)
健全性確保の観点から、11%以上の水準の維持を目指します。

(注)1 コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金純繰入額 - 債券5勘定戻

2 コア業務粗利益 = 資金利益 + 役務取引等利益 + その他業務利益 - 債券5勘定戻

(3) 中長期的な当行の経営戦略

当行は、当行を支えてくださる株主の皆様、お客様、地域、いわゆるステークホルダーの方々に対する当行の企業価値を高めていかなければなりません。

その実現に向けて、当行は17~19年度の3年間を対象とする中期経営計画「考動と躍進の1,000日」を実施しております。「考動」とは「役職員一人ひとりが常に考え、それをスピーディに実行に移して、計画の達成を目指す」という意味を含めた言葉であります。具体的には、以下の内容を重点方針として取り組み、各ステークホルダーそれぞれの観点から当行の営業活動にご満足いただくことを目指します。

a 収益・コスト構造の改革

各ステークホルダーのご期待に応えていく大前提として、収益力に裏打ちされた持続的、かつ、安定的な財務基盤を構築すべく、以下の項目に注力してまいります。

お客様ニーズ・マーケット特性に即した戦略の遂行

法人・個人等各部門ごとの戦略を一層明確化し、お客様に提供する付加価値を高めて、収益の増強をはかります。

新たな業務分野への取組強化

東北地区では初めてのクレジットカード一体型生体認証機能付ICキャッシュ・カードを19年4月から発行するなど、営業基盤拡充に向けた取組みを積極的に進め、収益拡大を目指します。

業務全般の効率化・軽量化

伝統的な業務プロセスの見直しやルーティン業務の簡素化・効率化を実現し、業務全般の生産性を高めます。

チャンネル・総人員規模の適正化

秋田県内を中心に各店の位置付け見直しを含めて店舗網の整備を進め、あわせて総人員を適正規模に抑制して、経営効率を高めてまいります。

b 地域への貢献

地域に根ざした金融機関として、地域の活性化に向けた取組みを一層強化してまいります。

特に企業活動の活性化に向けては、インキュベーションファンドなどによる創業段階のご支援や、「北東北三行ビジネスネット(Netbix)」等を活用した企業全般へのビジネスチャンスのご提供において、これまで以上の成果を目指して取り組みます。

また、その他のCSR活動として、次代を担う地域の子供たちへの金融教育支援や環境保全を重視した施策を実施してまいります。

c 貸出資産の健全化

財務面で課題を抱えるお取引先に対して、当行独自のアドバイス・支援を強化いたしますほか、企業再生ファンド「北東北がんばるファンド」の活用やその他の企業再生手法なども駆使して財務内容の改善をサポートし、あわせて当行不良債権額の圧縮を目指します。

(4) 対処すべき課題

業務範囲の拡大、新銀行の誕生による一層の競合激化および顧客保護等管理態勢の強化など、金融機関が対応すべき課題は広がりや重みを増し続けております。

こうしたなか、当行ではお客様や地域をはじめとした皆様のご期待に対してより高いレベルでお応えできるよう、「質の高い総合的な金融サービスを提供し、お客様や地域の発展に貢献すべき企業」となることを目指しており、中期経営計画の最終年度となる19年度については、「個人取引基盤の拡大」、「提案型・問題解決型営業の定着」、「お客様満足度の向上」、「経営資源の配分見直し」および「運用力の強化」に取組み、営業基盤の拡充および収益性の向上をはかり、経営体質の強化を実現したいと考えております。

今後とも私どもを支えてくださる方々をご安心してお付き合いいただける金融機関として、また、地域社会・経済の発展に貢献し、「地域共栄」の経営理念を具現化できるよう、役職員一同全力を尽くしてまいりますので、皆様のなご一層のご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間 連結会計期間末 (A)	平成19年中間 連結会計期間末 (B)	比 較 (B) - (A)	平成18年 連結会計年度末 (要約)(C)	比 較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	53,776	48,937	4,839	43,128	5,809
コールローン及び買入手形	97,507	70,354	27,153	96,340	25,986
買入金銭債権	24,058	26,034	1,976	26,047	13
商品有価証券	85	100	15	69	31
金銭の信託	6,993	8,964	1,971	4,002	4,962
有価証券	760,967	814,607	53,640	741,874	72,733
貸出金	1,258,406	1,254,663	3,743	1,287,414	32,751
外国為替	397	295	102	290	5
その他資産	15,209	18,177	2,968	25,205	7,028
有形固定資産	32,907	31,676	1,231	32,584	908
無形固定資産	1,110	1,828	718	1,420	408
繰延税金資産	893	664	229	610	54
支払承諾見返	14,814	11,667	3,147	11,108	559
貸倒引当金	30,952	32,047	1,095	31,848	199
資産の部合計	2,236,177	2,255,923	19,746	2,238,248	17,675
(負債の部)					
預金	1,996,811	1,997,531	720	1,992,279	5,252
譲渡性預金	51,722	54,053	2,331	39,849	14,204
コールマネー及び売渡手形	2,359	923	1,436	3,508	2,585
債券貸借取引受入担保金	-	7,429	7,429	8,463	1,034
借入金	5,997	10,543	4,546	10,264	279
外国為替	26	112	86	35	77
その他負債	9,844	17,881	8,037	12,153	5,728
役員賞与引当金	-	-	-	20	20
退職給付引当金	5,896	5,884	12	5,833	51
役員退職慰労引当金	-	219	219	-	219
睡眠預金払戻引当金	-	157	157	-	157
繰延税金負債	2,846	3,311	465	5,567	2,256
再評価に係る繰延税金負債	2,997	2,921	76	2,978	57
支払承諾	14,814	11,667	3,147	11,108	559
負債の部合計	2,093,316	2,112,637	19,321	2,092,064	20,573
(純資産の部)					
資本金	14,100	14,100	-	14,100	-
資本剰余金	6,272	6,274	2	6,275	1
利益剰余金	88,742	91,804	3,062	90,076	1,728
自己株式	337	1,489	1,152	343	1,146
株主資本合計	108,778	110,690	1,912	110,110	580
その他有価証券評価差額金	26,384	24,656	1,728	28,297	3,641
繰延ヘッジ損益	18	22	4	29	7
土地再評価差額金	3,063	3,122	59	3,076	46
評価・換算差額等合計	29,430	27,756	1,674	31,344	3,588
少数株主持分	4,651	4,838	187	4,730	108
純資産の部合計	142,860	143,286	426	146,184	2,898
負債及び純資産の部合計	2,236,177	2,255,923	19,746	2,238,248	17,675

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年中間 連結会計期間 (A)	平成19年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (B) - (A)	平成18年 連結会計年度 (要約)
経 常 収 益	23,922	28,206	4,284	53,407
資 金 運 用 収 益	17,228	20,350	3,122	37,160
(うち貸出金利息)	(11,520)	(12,935)	(1,415)	(23,821)
(うち有価証券利息配当金)	(5,035)	(5,506)	(471)	(10,911)
役 務 取 引 等 収 益	3,627	3,792	165	7,309
そ の 他 業 務 収 益	2,832	2,787	45	5,702
そ の 他 経 常 収 益	233	1,277	1,044	3,233
経 常 費 用	20,590	23,280	2,690	43,148
資 金 調 達 費 用	1,300	4,036	2,736	4,344
(うち預金利息)	(542)	(2,265)	(1,723)	(1,876)
役 務 取 引 等 費 用	787	987	200	1,778
そ の 他 業 務 費 用	5,080	2,818	2,262	8,079
営 業 経 費	12,940	13,612	672	25,960
そ の 他 経 常 費 用	482	1,826	1,344	2,985
経 常 利 益	3,332	4,926	1,594	10,259
特 別 利 益	2,952	18	2,934	24
特 別 損 失	296	678	382	420
税金等調整前中間(当期)純利益	5,988	4,266	1,722	9,862
法人税、住民税及び事業税	246	1,693	1,447	306
過年度法人税等	-	-	-	189
法人税等調整額	2,637	96	2,541	4,333
少数株主利益	83	116	33	80
中間(当期)純利益	3,020	2,359	661	4,952

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合 計
平成18年3月31日残高	14,100	6,272	86,233	321	106,285
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	585	-	585
役員賞与(注)	-	-	20	-	20
中間純利益	-	-	3,020	-	3,020
自己株式の取得	-	-	-	21	21
自己株式の処分	-	0	-	5	5
土地再評価差額金の取崩	-	-	94	-	94
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	2,509	15	2,493
平成18年9月30日残高	14,100	6,272	88,742	337	108,778

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	土 地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	26,547	-	3,158	29,705	4,576	140,566
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	585
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	20
中間純利益	-	-	-	-	-	3,020
自己株式の取得	-	-	-	-	-	21
自己株式の処分	-	-	-	-	-	5
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	94
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	162	18	94	275	74	200
中間連結会計期間中の 変動額合計	162	18	94	275	74	2,293
平成18年9月30日残高	26,384	18	3,063	29,430	4,651	142,860

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	14,100	6,275	90,076	343	110,110
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	586	-	586
中間純利益	-	-	2,359	-	2,359
自己株式の取得	-	-	-	1,153	1,153
自己株式の処分	-	0	-	7	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	45	-	45
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の 変動額合計	-	0	1,727	1,146	580
平成19年9月30日残高	14,100	6,274	91,804	1,489	110,690

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	28,297	29	3,076	31,344	4,730	146,184
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	586
中間純利益	-	-	-	-	-	2,359
自己株式の取得	-	-	-	-	-	1,153
自己株式の処分	-	-	-	-	-	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	45
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額(純額)	3,641	6	45	3,588	108	3,479
中間連結会計期間中の 変動額合計	3,641	6	45	3,588	108	2,899
平成19年9月30日残高	24,656	22	3,122	27,756	4,838	143,286

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	14,100	6,272	86,233	321	106,285
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	585	-	585
剰余金の配当	-	-	585	-	585
役員賞与(注)	-	-	20	-	20
当期純利益	-	-	4,952	-	4,952
自己株式の取得	-	-	-	45	45
自己株式の処分	-	2	-	23	26
土地再評価差額金の取崩	-	-	82	-	82
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	2	3,843	21	3,824
平成19年3月31日残高	14,100	6,275	90,076	343	110,110

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・ 換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高	26,547	-	3,158	29,705	4,576	140,566
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	585
剰余金の配当	-	-	-	-	-	585
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	20
当期純利益	-	-	-	-	-	4,952
自己株式の取得	-	-	-	-	-	45
自己株式の処分	-	-	-	-	-	26
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	82
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,750	29	82	1,639	153	1,793
連結会計年度中の変動額合計	1,750	29	82	1,639	153	5,617
平成19年3月31日残高	28,297	29	3,076	31,344	4,730	146,184

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

項 目	平成 18 年中間 連結会計期間 (A)	平成 19 年中間 連結会計期間 (B)	比 較 (B) - (A)	平成 18 年 連結会計年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,988	4,266	1,722	9,862
減価償却費	866	975	109	1,820
減損損失	209	277	68	212
貸倒引当金の純増減()	4,257	199	4,456	3,361
役員賞与引当金の純増減()	-	20	20	20
退職給付引当金の純増減()	60	51	111	123
役員退職慰労引当金の純増減()	-	219	219	-
睡眠預金払戻引当金の純増減()	-	157	157	-
資金運用収益	17,228	20,350	3,122	37,160
資金調達費用	1,300	4,036	2,736	4,344
有価証券関係損益()	1,952	662	2,614	176
金銭の信託の運用損益()	173	38	135	91
為替差損益()	30	19	11	111
固定資産処分損益()	82	70	12	190
貸出金の純増()減	27,855	31,651	59,506	60,937
預金の純増減()	40,513	5,251	35,262	35,981
譲渡性預金の純増減()	32,244	14,203	18,041	20,371
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	171	279	108	4,438
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	7,521	3,766	3,755	501
コールローン等の純増()減	55,913	26,015	81,928	56,736
コールマネー等の純増減()	50,671	2,585	48,086	49,522
債券貸借取引受入担保金の純増減()	18,052	1,034	17,018	9,588
外国為替(資産)の純増()減	506	5	511	612
外国為替(負債)の純増減()	18	95	77	98
資金運用による収入	16,759	20,277	3,518	36,772
資金調達による支出	1,293	3,508	2,215	3,627
商品有価証券の純増()減	446	25	471	468
その他	3,536	12,025	8,489	712
小計	78,114	88,112	166,226	106,269
法人税等の支払額	266	268	2	576
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,381	87,843	166,224	106,846
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	763,531	764,129	598	1,722,740
有価証券の売却による収入	52,737	34,895	17,842	92,817
有価証券の償還による収入	780,848	650,995	129,853	1,724,420
金銭の信託の増加による支出	-	5,000	5,000	-
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	3,025
有形固定資産の取得による支出	553	509	44	1,309
有形固定資産の売却による収入	95	146	51	155
無形固定資産の取得による支出	105	460	355	460
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,490	84,061	153,551	95,908
財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金支払額	585	586	1	1,171
少数株主への配当金支払額	8	8	0	8
自己株式の取得による支出	21	1,153	1,132	45
自己株式の売却による収入	5	6	1	26
財務活動によるキャッシュ・フロー	609	1,741	1,132	1,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0	9
現金及び現金同等物の増加額	9,501	2,042	11,543	12,126
現金及び現金同等物の期首残高	49,125	36,999	12,126	49,125
現金及び現金同等物の(中間)期末残高	39,624	39,041	583	36,999

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 7社

会社名

株式会社 秋銀ビジネスサービス
秋銀不動産調査サービス 株式会社
株式会社 秋田グランドリース
株式会社 秋田保証サービス
株式会社 秋田ジェーシービーカード
株式会社 あきぎんオフィスサービス
株式会社 秋田国際カード

(2) 非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名

投資事業有限責任組合あきた地域活性化支援ファンド一号

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)および繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 7社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社に対する出資金については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法または償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年~50年
動産	3年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

(会計方針の変更)

平成19年度税制改正にともない、平成19年4月1日以後に取得した当行の有形固定資産については、改正後の法人税法にもとづく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益および税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ11百万円減少しております。

(追加情報)

当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した当行の有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。この変更により、経常利益および税金等調整前中間純利益は、従来の方法によった場合に比べ57百万円減少しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権および要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権および実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、役員退職慰労引当金には、取締役を兼務しない執行役員に対する退職慰労引当金36百万円を含んでおります。

(会計方針の変更)

従来、当行の役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下、「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用することにもない、当中間連結会計期間から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は29百万円、特別損失は170百万円それぞれ増加し、経常利益は29百万円、税金等調整前中間純利益は199百万円それぞれ減少しております。

(8) 睡眠預金払戻引当金の計上基準

睡眠預金払戻引当金は、負債計上を中止し利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(会計方針の変更)

一定の要件を満たす睡眠預金については負債計上を中止して利益計上し、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりますが、当中間連結会計期間より監査・保証実務委員会報告第42号を適用し、過去の支払実績等を勘案して必要と認められる額を睡眠預金払戻引当金として計上しております。

これにより、従来の方法に比べ、特別損失は157百万円増加し、税金等調整前中間純利益は同額減少しております。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

- (10) リース取引の処理方法
当行および国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) 金利リスク・ヘッジ
当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引を特定し評価しております。
- (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価してしております。
- (12) 消費税等の会計処理
当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(金融商品に関する会計基準)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)および「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日および同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する連結会計年度および中間連結会計期間から適用されることになったこととともない、当中間連結会計期間から改正会計基準および実務指針を適用しております。

(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針)

企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当中間連結会計期間から適用しております。なお、これによる中間連結貸借対照表に与える影響はありません。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社および関連会社の出資金 302 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,952 百万円、延滞債権額は 58,575 百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額はありません。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 5,690 百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は 70,218 百万円であります。
 なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、700 百万円であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 12,970 百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産

有価証券	16,086	百万円
未経過リース期間にかかわるリース債権	1,712	百万円
その他資産	51	百万円

 担保資産に対応する債務

預金	3,354	百万円
債券貸借取引受入担保金	7,429	百万円
借入金	6,035	百万円

 上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 75,072 百万円を差し入れております。
 また、その他資産のうち保証金は 295 百万円であります。
9. 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、414,558 百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが 414,558 百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めてい

る行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成12年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 33,918 百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,403 百万円(当中間連結会計期間圧縮記帳額はありませぬ。)

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,070百万円であります。

なお、当該保証債務にかかる支払承諾および支払承諾見返については、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第38号平成19年4月17日)により改正されたこととともない、相殺しております。

前中間連結会計期間において上記相殺を行った場合は、前中間連結会計期間末の支払承諾および支払承諾見返は、それぞれ3,070百万円減少します。

(中間連結損益計算書関係)

- 「その他の経常費用」には、貸出金償却 105 百万円、貸倒引当金繰入額 1,235 百万円および株式等償却 306 百万円を含んでおります。
- 特別損失には、減損損失 277 百万円、当中間連結会計期間に計上すべき役員退職慰労引当金繰入額のうち過年度分に相当する額 170 百万円および睡眠預金払戻引当金繰入額 157 百万円を含んでおります。
- 遊休資産、売却予定資産および営業利益の減少によりキャッシュ・フローが低下した資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地 域	主な用途	種 類	減損損失
秋田県内	営業店舗等	土地建物等 2 か所	147 百万円
	遊休資産等	土地建物等 10 か所	53
秋田県外	営業店舗等	土地建物等 1 か所	76
計			277
			(うち建物等 1)
			(うち土地 276)

資産のグルーピングの方法は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグルーピングを行っております。また、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は主として「不動産鑑定評価基準」(国土交通省 平成14年7月3日改正)に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計期 間末株式数	摘 要
発行済株式					
普通株式	195,936	-	-	195,936	
合計	195,936	-	-	195,936	
自己株式					
普通株式	582	1,976	13	2,545	(注)
合計	582	1,976	13	2,545	

(注) 普通株式の増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の取得による増加 1,919千株

単元未満株式の買取請求による増加 57千株

普通株式の減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 13千株

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の 種類	配当金の 総 額	1株当たり の金額	基準日	効力発生日
19年6月28日 定時株主総会	普通株式	586百万円	3.00円	19年3月31日	19年6月29日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総 額	配当の 原 資	1株当 たりの金額	基準日	効力発生日
19年11月13日 取締役会	普通株式	580百万円	利益 剰余金	3.00円	19年9月30日	19年12月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成19年9月30日現在

現金預け金勘定	48,937百万円
無利息預け金	210百万円
普通預け金	475百万円
定期預け金	210百万円
譲渡性預け金	9,000百万円
<u>現金及び現金同等物</u>	<u>39,041百万円</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	20,287	2,729	905	23,922	-	23,922
(2) セグメント間の内部経常収益	84	237	731	1,052	(1,052)	-
計	20,371	2,966	1,636	24,975	(1,052)	23,922
経常費用	17,655	2,825	1,525	22,005	(1,415)	20,590
経常利益	2,716	141	111	2,970	362	3,332

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	24,672	2,684	849	28,206	-	28,206
(2) セグメント間の内部経常収益	81	235	722	1,039	(1,039)	-
計	24,754	2,920	1,571	29,246	(1,039)	28,206
経常費用	20,112	2,771	1,436	24,320	(1,039)	23,280
経常利益	4,641	149	135	4,926	0	4,926

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	銀行業務	リース業務	その他の業務	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1) 外部顧客に対する経常収益	46,193	5,415	1,797	53,407	-	53,407
(2) セグメント間の内部経常収益	121	466	1,431	2,018	(2,018)	-
計	46,314	5,881	3,229	55,426	(2,018)	53,407
経常費用	36,821	5,711	2,908	45,441	(2,293)	43,148
経常利益	9,493	170	320	9,984	274	10,259

(注)1. 一般企業の売上高および営業利益に代えて、それぞれ経常収益および経常利益を記載しております。

2. 「その他の業務」はクレジットカード業務等であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

有価証券関係

(有価証券)

- (注)1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、ならびに「買入金銭債権」中のコマース・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

前中間連結会計期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
国 債	499	495	3
地 方 債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	499	495	3

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株 式	34,085	77,585	43,500
債 券	626,064	623,347	2,717
国 債	190,032	188,812	1,220
地 方 債	177,068	176,475	593
短期社債	19,998	19,998	0
社 債	238,965	238,061	903
そ の 他	68,894	72,380	3,485
合 計	729,044	773,313	44,268

(注)1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

ただし、当中間連結会計期間における減損処理額はありません。

なお、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成18年9月30日現在)
(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	1,248
私募社債	3,275
出資証券	326
外国株式	38
ゴルフ株	5

当中間連結会計期末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
国債	499	497	2
地方債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
合計	499	497	2

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年9月30日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額
株式	33,545	74,807	41,261
債券	670,562	667,434	3,127
国債	198,803	196,798	2,005
地方債	188,443	187,665	778
短期社債	34,391	34,391	0
社債	248,923	248,580	343
その他	80,523	83,758	3,235
合計	784,631	826,000	41,369

(注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、305百万円(うち株式305百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成19年9月30日現在)
(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	1,412
私募社債	3,275
外国株式	37
ゴルフ株	5

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
売買目的有価証券	69	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち	
				益	損
国 債	499	495	3	-	3
地 方 債	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-
合 計	499	495	3	-	3

(注)1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	取得原価	連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち	
				益	損
株 式	33,312	79,294	45,981	46,359	378
債 券	604,882	601,480	3,402	1,507	4,909
国 債	185,775	183,614	2,160	605	2,766
地 方 債	178,230	177,508	722	455	1,177
短期社債	20,093	20,094	0	0	0
社 債	220,782	220,263	519	446	965
そ の 他	63,869	68,769	4,900	5,438	538
合 計	702,064	749,544	47,479	53,305	5,825

(注)1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当連結会計年度における減損処理額は、106百万円(うち株式106百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、個々の銘柄について、連結会計年度末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合であります。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)該当ありません。
5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(金額単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	92,286	2,681	2,267

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	金額
満期保有目的の債券	-
その他有価証券	
非上場株式	1,414
私募社債	3,475
出資証券	327
外国株式	38
ゴルフ株	5

7. 保有目的を変更した有価証券
該当ありません。
8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	88,198	283,837	161,050	72,368
国債	15,890	57,902	37,954	72,368
地方債	5,001	90,310	82,195	-
短期社債	20,094	-	-	-
社債	47,212	135,624	40,900	-
その他	12,818	16,324	11,891	8,675
合計	101,017	300,162	172,942	81,043

(金銭の信託)

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成18年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成18年9月30日現在)
該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年9月30日現在)
該当ありません。
2. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成19年9月30日現在)
該当ありません。

前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の 金銭の信託	4,002	139

2. 満期保有目的の金銭の信託(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成19年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成18年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	44,268
その他有価証券	44,268
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	17,884
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	26,384
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	26,384

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金(平成19年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	41,369
その他有価証券	41,369
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	16,713
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,656
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	24,656

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金(平成19年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(金額単位:百万円)

	金額
評価差額	47,479
その他有価証券	47,479
その他の金銭の信託	-
()繰延税金負債	19,181
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	28,297
()少数株主持分相当額	-
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	28,297

1 株当たり情報

(単位:円)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	707.47	715.90	724.09
1株当たり中間 (当期)純利益	15.46	12.12	25.35
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益	-	-	-

(注)1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額	142,860	143,286	146,184
純資産の部から控除する金額	4,651	4,838	4,730
うち少数株主持分	4,651	4,838	4,730
普通株式に係る期末の純資産額	138,209	138,447	141,454
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数	195,356	193,390	195,354

2. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位:百万円、千株)

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益	3,020	2,359	4,952
普通株主に帰属しない金額	-	-	-
普通株式に係る中間 (当期)純利益	3,020	2,359	4,952
普通株式の期中平均株式数	195,371	194,638	195,363

3. なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(開示の省略)

リース取引およびデリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

なお、ストック・オプションは、該当ありません。

また、重要な後発事象は該当ありません。

5. 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度末 (要約)(C)	比 較 (B) - (C)
(資産の部)					
現金預け金	53,531	48,525	5,006	42,914	5,611
コールローン	97,507	70,354	27,153	96,340	25,986
買入金銭債権	24,058	26,034	1,976	26,047	13
商品有価証券	85	100	15	69	31
金銭の信託	6,993	8,964	1,971	4,002	4,962
有価証券	760,562	814,174	53,612	741,442	72,732
貸出金	1,261,749	1,257,712	4,037	1,290,620	32,908
外国為替	397	295	102	290	5
その他資産	8,011	10,557	2,546	18,070	7,513
有形固定資産	24,854	24,104	750	24,843	739
無形固定資産	363	622	259	566	56
支払承諾見返	14,814	11,667	3,147	11,108	559
貸倒引当金	28,261	28,954	693	29,053	99
資産の部合計	2,224,668	2,244,159	19,491	2,227,263	16,896
(負債の部)					
預金	1,998,601	1,999,285	684	1,993,859	5,426
譲渡性預金	54,522	56,653	2,131	42,649	14,004
コールマネー	2,359	923	1,436	3,508	2,585
債券貸借取引受入担保金	-	7,429	7,429	8,463	1,034
借入金	-	4,900	4,900	4,900	-
外国為替	26	112	86	35	77
その他負債	4,832	12,523	7,691	7,120	5,403
役員賞与引当金	-	-	-	20	20
退職給付引当金	5,794	5,827	33	5,781	46
役員退職慰労引当金	-	199	199	-	199
睡眠預金払戻引当金	-	157	157	-	157
子会社支援引当金	-	167	167	161	6
繰延税金負債	2,844	3,308	464	5,564	2,256
再評価に係る繰延税金負債	2,997	2,921	76	2,978	57
支払承諾	14,814	11,667	3,147	11,108	559
負債の部合計	2,086,794	2,106,078	19,284	2,086,153	19,925

科 目	平成18年 中間期末(A)	平成19年 中間期末(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度末 (要約)(C)	比 較 (B) - (C)
(純資産の部)					
資 本 金	14,100	14,100	-	14,100	-
資 本 剰 余 金	6,272	6,272	0	6,272	0
資 本 準 備 金	6,268	6,268	-	6,268	-
その他資本剰余金	4	3	1	4	1
利 益 剰 余 金	88,392	91,440	3,048	89,734	1,706
利 益 準 備 金	14,100	14,100	-	14,100	-
その他利益剰余金	74,291	77,339	3,048	75,634	1,705
退職慰労積立金	345	345	-	345	-
固定資産圧縮積立金	222	218	4	220	2
別 途 積 立 金	68,811	72,811	4,000	68,811	4,000
繰越利益剰余金	4,913	3,965	948	6,257	2,292
自 己 株 式	322	1,489	1,167	343	1,146
株 主 資 本 合 計	108,443	110,324	1,881	109,765	559
その他有価証券評価差額金	26,384	24,656	1,728	28,297	3,641
繰延ヘッジ損益	18	22	4	29	7
土地再評価差額金	3,063	3,122	59	3,076	46
評価・換算差額等合計	29,430	27,756	1,674	31,344	3,588
純 資 産 の 部 合 計	137,873	138,080	207	141,110	3,030
負債及び純資産の部合計	2,224,668	2,244,159	19,491	2,227,263	16,896

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成18年 中間期(A)	平成19年 中間期(B)	比 較 (B) - (A)	平成18年度 (要約)
経 常 収 益	20,371	24,754	4,383	46,314
資 金 運 用 収 益	16,996	20,148	3,152	36,708
(うち貸出金利息)	(11,294)	(12,742)	(1,448)	(23,383)
(うち有価証券利息配当金)	(5,034)	(5,504)	(470)	(10,908)
役 務 取 引 等 収 益	3,041	3,219	178	6,144
そ の 他 業 務 収 益	96	96	-	293
そ の 他 経 常 収 益	237	1,289	1,052	3,168
経 常 費 用	17,655	20,112	2,457	36,821
資 金 調 達 費 用	1,269	4,004	2,735	4,281
(うち預金利息)	(543)	(2,267)	(1,724)	(1,877)
役 務 取 引 等 費 用	909	1,098	189	2,017
そ の 他 業 務 費 用	2,439	239	2,200	2,750
営 業 経 費	12,655	13,322	667	25,382
そ の 他 経 常 費 用	381	1,448	1,067	2,390
経 常 利 益	2,716	4,641	1,925	9,493
特 別 利 益	3,305	4	3,301	21
特 別 損 失	295	675	380	419
税引前中間(当期)純利益	5,726	3,969	1,757	9,095
法人税、住民税及び事業税	19	1,481	1,462	37
法 人 税 等 調 整 額	2,701	151	2,550	4,112
中 間 (当 期) 純 利 益	3,005	2,337	668	4,945

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						退職慰労積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	222	65,811	5,420	85,899	307	105,965
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)1	-	-	-	-	-	-	-	-	586	586	-	586
役員賞与(注)1	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)1	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	-	-
別途積立金の積立(注)1	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	3,005	3,005	-	3,005
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21	21
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	5	5
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	94	94	-	94
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	0	3,000	506	2,493	15	2,477
平成18年9月30日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	222	68,811	4,913	88,392	322	108,443

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	26,547	-	3,158	29,705	135,670
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)1	-	-	-	-	586
役員賞与(注)1	-	-	-	-	20
固定資産圧縮積立金の取崩(注)2	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)1	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)1	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	3,005
自己株式の取得	-	-	-	-	21
自己株式の処分	-	-	-	-	5
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	94
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	162	18	94	275	275
中間会計期間中の変動額合計	162	18	94	275	2,202
平成18年9月30日残高	26,384	18	3,063	29,430	137,873

(注)1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注)2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分のほか、当中間会計期間中の変動額を含んでおります。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						退職慰労積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	220	68,811	6,257	89,734	343	109,765
中間会計期間中の変動額												
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	586	586	-	586
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	2	-	2	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,337	2,337	-	2,337
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,153	1,153
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	7	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45	-	45
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	2	4,000	2,292	1,705	1,146	558
平成19年9月30日残高	14,100	6,268	3	6,272	14,100	345	218	72,811	3,965	91,440	1,489	110,324

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高	28,297	29	3,076	31,344	141,110
中間会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	586
固定資産圧縮積立金の取崩し	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	2,337
自己株式の取得	-	-	-	-	1,153
自己株式の処分	-	-	-	-	6
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	45
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	3,641	6	45	3,588	3,588
中間会計期間中の変動額合計	3,641	6	45	3,588	3,030
平成19年9月30日残高	24,656	22	3,122	27,756	138,080

(注)平成19年6月の定時株主総会における決議項目であります。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本											
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
						退職慰労積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	222	65,811	5,420	85,899	307	105,965
事業年度中の変動額												
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	586	586	-	586
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	586	586	-	586
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	20	20	-	20
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	4	-	4	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	6	-	6	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	3,000	3,000	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	4,945	4,945	-	4,945
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	45	45
自己株式の処分	-	-	0	0	-	-	-	-	-	-	9	9
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	-	82	82	-	82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	1	3,000	837	3,835	35	3,799
平成19年3月31日残高	14,100	6,268	4	6,272	14,100	345	220	68,811	6,257	89,734	343	109,765

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	26,547	-	3,158	29,705	135,670
事業年度中の変動額					
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	586
剰余金の配当	-	-	-	-	586
役員賞与(注)	-	-	-	-	20
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	-	4,945
自己株式の取得	-	-	-	-	45
自己株式の処分	-	-	-	-	9
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	1,750	29	82	1,639	1,639
事業年度中の変動額合計	1,750	29	82	1,639	5,439
平成19年3月31日残高	28,297	29	3,076	31,344	141,110

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

平成 19 年度
中間決算説明資料

株式会社 秋田銀行

目 次

平成 19 年度中間決算の概要

1 損益の状況	単	1
2 資産・負債の状況	単	2
3 不良債権の状況	単	3
4 自己資本比率	単	4
5 19年度業績予想	単	4

平成 19 年度中間決算の概況

1 損益状況	単	5
	連	6
2 業務純益	単	7
3 利鞘（国内業務部門）	単	7
4 有価証券関係損益	単	7
5 有価証券の評価損益	連	8
	単	9
6 自己資本比率（国内基準）	単・連	10
7 R O A	単	11
8 R O E	単	11
9 O H R	単	11
10 預金、貸出金の残高	単	11
11 預り資産の残高	単	12

貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況	単	12
	連	13
2 貸倒引当金の状況	単・連	13
3 金融再生法開示債権	単	13
4 金融再生法開示債権の保全状況	単	14
5 資産内容の開示における基準別比較表	単	15
6 業種別貸出金残高	単	16

当行は「部分直接償却」を実施しておりませんが、仮に実施した場合の「リスク管理債権」および「金融再生法開示債権」情報を（参考）として追加記載しております。

「部分直接償却」とは、自己査定における「破綻先」および「実質破綻先」の債務者に対する担保・保証付債権額のうち、担保・保証等により回収が見込まれる額を控除した残額（分類債権）を貸倒償却として直接減額することです。

部分直接償却は会計上のみの処理であることから、当行はこれを実施しておらず、当該金額の全額に対して個別貸倒引当金を計上しております。

平成19年度中間決算の概要

1 損益の状況【単体】

経常収益は、貸付金利息、株式等売却益の増収を主因に43億83百万円の増収となりました。

業務粗利益は、資金利益の増益と国債等債券売却損の減少により26億12百万円の増益となりました。

物件費の増加による経費負担の増加はありましたが、資金利益の増益と国債等債券損益を除くその他業務利益の増益でカバーしたことから、コア業務純益は2億49百万円の増益となりました。また、国債等債券損益および一般貸倒引当金繰入額（は戻入）が19億59百万円の増益となったことから、業務純益は22億7百万円の増益となりました。

不良債権処理額が増加する一方、株式等関係損益の増益により、経常利益は19億25百万円の増益となりましたが、貸倒引当金戻入益が生じなかったことなどにより、中間純利益は6億68百万円の減益となりました。

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
経常収益	24,754	4,383	20,371
業務粗利益	18,130	2,612	15,518
資金利益	16,152	424	15,729
役務取引等利益	2,121	11	2,132
その他業務利益	143	2,200	2,343
(うち国債等債券損益)	153	1,827	1,980
経費(除く臨時処理分)	13,180	538	12,642
うち人件費	6,343	45	6,388
うち物件費	6,041	544	5,497
コア業務純益	5,104	249	4,855
一般貸倒引当金繰入額	132	132	-
業務純益	5,082	2,207	2,875
臨時損益	440	284	156
不良債権処理額	1,133	1,130	3
(貸倒償却引当費用+)	1,001	998	3
株式等関係損益	816	789	27
経常利益	4,641	1,925	2,716
特別利益	4	3,301	3,305
うち貸倒引当金戻入益	-	3,300	3,300
特別損失	675	380	295
うち減損損失	277	68	209
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度相当分)	170	170	-
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	157	157	-
税引前中間純利益	3,969	1,757	5,726
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,462	19
法人税等調整額	151	2,550	2,701
中間純利益	2,337	668	3,005

2 資産・負債の状況【単体】

(1) 総預金（譲渡性預金を含む。）

総預金は、個人預金が好調に推移し、法人預金の落ち込みをカバーしたことにより、前年同期比28億円、0.1%の増加となりました。

(単位：億円、%)

	平成19年中間期			平成18年中間期
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
総預金（譲渡性預金含む）	20,559	28	0.1	20,531
うち個人預金	13,831	297	2.1	13,534
うち法人預金	4,675	185	3.8	4,860
うちその他	2,052	84	3.9	2,136

(2) 預り資産

公共債等の預り資産は、前年同期比305億円、18.3%の増加となりました。
なお、預金を合わせた個人預り資産は、前年同期比594億円、4.0%の増加であります。

(単位：億円)

	平成19年中間期			平成18年中間期
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
公 共 債	798	11	1.3	809
投 資 信 託	725	225	44.8	500
生 命 保 険	445	91	25.7	354
合 計	1,969	305	18.3	1,664

(注) 「生命保険」には個人年金保険と一時払い終身保険の契約高を記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は事業先向け貸出は順調に推移いたしましたが、地公体向け貸出や個人ローンが前年割れとなり、全体では、前年同期比40億円、0.3%の減少となりました。

(単位：億円)

	平成19年中間期			平成18年中間期
		前年同期比 増減額	前年同期比 増減率	
貸出金	12,577	40	0.3	12,617
うち事業先向け	6,763	50	0.7	6,713
うち個人ローン	3,289	8	0.2	3,297
うち地公体向け	2,428	62	2.4	2,490
うちその他	95	20	17.1	115

(注) 「うち地公体向け」には地方公社向け貸出を含んでおります。

(4) その他有価証券の評価損益【単体】

その他有価証券の評価損益は、前年度末比61億円評価益が減少して413億円の評価益となりました。なお、株式については、市況悪化により3億円の減損処理を行っております。

(単位：億円)

	平成19年9月末				平成19年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比			評価益	評価損	
その他有価証券	413	61	478	65	474	533	58
株式	412	47	417	5	459	463	3
債券	31	3	16	47	34	15	49
その他	32	17	44	12	49	54	5

3 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権は、厳格な自己査定を実施しました結果、前年度末比14億円増加して686億円となり、不良債権比率は5.38%となりました。なお、部分直接償却を実施した場合の不良債権比率は4.26%であります。

(単位：億円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
破産更生等債権	230	17	247
危険債権	399	34	365
要管理債権	57	2	59
合計(A)	686	14	672
正常債権	12,052	339	12,391
対象債権合計(B)	12,739	324	13,063
(A)/(B)	5.38%	0.24%	5.14%

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

(単位：億円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
金融再生法開示債権合計	537	18	519
対象債権合計	12,590	320	12,910
対象債権に対する比率	4.26%	0.24%	4.02%

4 自己資本比率【単体】

中間純利益計上により自己資本が増加する一方、有価証券残高の増加を主因にリスクアセットも増加したことから、前期末比横ばいの11.92%となりました。

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
自己資本比率	11.92%	0.00%	11.92%
基本的項目	109,743	564	109,179
補完的項目	6,550	137	6,687
控除項目	20	7	27
自己資本	116,274	435	115,839
リスク・アセット	975,219	3,572	971,647

5 19年度業績予想【単体】

経常収益は貸出金利息の増加などにより23億円増収の486億円を見込みます。業務粗利益は、国債等債券売却損の減少などにより16億円の増益を見込みますが、一般貸倒引当金戻入額の減少、経費の増加などにより、業務純益は7億円減益の97億円を見込みます。臨時損益は不良債権処理額の減少などから好転の見込みであり、経常利益は3億円増益の98億円を見込みます。当期純利益は法人税等調整額の減少などにより、ほぼ横ばいの50億円を見込みます。

(単位：百万円)

	平成20年3月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
経常収益	48,600	2,286	46,314
業務純益	9,700	679	10,379
経常利益	9,800	307	9,493
当期純利益	5,000	55	4,945

平成19年度中間決算の概況

1 損益状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
経常収益	24,754	4,383	20,371
業務粗利益	18,130	2,612	15,518
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,284	786	17,498
国内業務粗利益	17,892	2,567	15,325
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	18,012	707	17,305
資金利益	15,913	332	15,581
役務取引等利益	2,108	10	2,118
その他業務利益	129	2,245	2,374
(うち国債等債券損益)	120	1,860	1,980
国際業務粗利益	238	46	192
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	271	79	192
資金利益	239	92	147
役務取引等利益	12	1	13
その他業務利益	13	43	30
(うち国債等債券損益)	33	33	0
経費(除く臨時処理分)	13,180	538	12,642
人件費	6,343	45	6,388
物件費	6,041	544	5,497
税金	795	40	755
業務純益(一般貸倒繰入前)	4,950	2,075	2,875
除く国債等債券損益(5勘定戻)	5,104	249	4,855
一般貸倒引当金繰入額	132	132	-
業務純益	5,082	2,207	2,875
うち国債等債券損益(5勘定戻)	153	1,827	1,980
臨時損益	440	284	156
不良債権処理額	1,133	1,130	3
貸出金償却	30	30	-
個別貸倒引当金繰入額	1,069	1,069	-
債権売却損	33	30	3
(貸倒償却引当費用+)	1,001	998	3
株式等関係損益	816	789	27
株式等売却益	1,138	1,042	96
株式等売却損	14	14	0
株式等償却	306	237	69
その他臨時損益	124	56	180
経常利益	4,641	1,925	2,716
特別損益	671	3,680	3,009
うち固定資産処分損益	68	14	82
固定資産処分益	2	1	3
固定資産処分損	70	16	86
うち減損損失	277	68	209
うち貸倒引当金戻入益	-	3,300	3,300
うち役員退職慰労引当金繰入額(過年度相当分)	170	170	-
うち睡眠預金払戻引当金繰入額	157	157	-
税引前中間純利益	3,969	1,757	5,726
法人税、住民税及び事業税	1,481	1,462	19
法人税等調整額	151	2,550	2,701
中間純利益	2,337	668	3,005

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

【 連結 】

《連結損益計算書ベース》

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		平成18年中間期比	
連 結 粗 利 益	19,087	2,566	16,521
資 金 利 益	16,313	385	15,928
役 務 取 引 等 利 益	2,804	36	2,840
そ の 他 業 務 利 益	30	2,217	2,247
営 業 経 費	13,612	672	12,940
貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,374	1,306	68
貸 出 金 償 却	105	41	64
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,347	1,347	-
債 権 売 却 損	33	30	3
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	112	112	-
株 式 等 関 係 損 益	816	789	27
そ の 他	8	215	207
経 常 利 益	4,926	1,594	3,332
特 別 損 益	660	3,316	2,656
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	4,266	1,722	5,988
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,693	1,447	246
法 人 税 等 調 整 額	96	2,541	2,637
少 数 株 主 利 益	116	33	83
中 間 純 利 益	2,359	661	3,020

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(参考)

連 結 業 務 純 益	5,367	1,876	3,491
-------------	-------	-------	-------

(注) 連結業務純益 = 単体業務純益 + 子会社経常利益 - 内部取引(配当等)

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	7	0	7
持 分 法 適 用 会 社 数	0	0	0

2 業務純益【 単体 】

(単位 : 百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		前年同期比	
業務純益 (一般貸倒繰入前)	4,950	2,075	2,875
職員一人当たり (千円)	3,218	1,330	1,888
業 務 純 益	5,082	2,207	2,875
職員一人当たり (千円)	3,304	1,416	1,888

3 利鞘 (国内業務部門) 【 単体 】

(単位 : %)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		前年同期比	
資金運用利回	1.73	0.20	1.53
貸出金利回	2.07	0.23	1.84
有価証券利回	1.40	0.20	1.20
資金調達原価	1.53	0.24	1.29
預金等利回	0.23	0.18	0.05
外部負債利回	0.55	0.51	0.04
総資金利鞘	0.20	0.04	0.24

4 有価証券関係損益【 単体 】

(単位 : 百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		前年同期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	153	1,827	1,980
売却益	72	18	54
償還益	-	0	0
売却損	219	1,756	1,975
償還損	6	53	59
償却	-	-	-

株式等損益 (3 勘定戻)	816	789	27
売却益	1,138	1,042	96
売却損	14	14	0
償却	306	237	69

5 有価証券の評価損益

有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（参考）金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
------------	----------------

評価損益

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成19年9月末				平成19年3月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益		
		前期比				評価益	評価損
満期保有目的	2	1	-	2	3	-	3
その他有価証券	41,369	6,110	47,871	6,501	47,479	53,305	5,825
株式	41,261	4,720	41,793	532	45,981	46,359	378
債券	3,127	275	1,639	4,766	3,402	1,507	4,909
その他	3,235	1,665	4,438	1,202	4,900	5,438	538
合計	41,367	6,109	47,871	6,503	47,476	53,305	5,829
株式	41,261	4,720	41,793	532	45,981	46,359	378
債券	3,129	276	1,639	4,768	3,405	1,507	4,912
その他	3,235	1,665	4,438	1,202	4,900	5,438	538

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額金は、平成19年9月末においては24,656百万円、平成19年3月末においては28,297百万円であります。

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年9月末				平成19年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	41,369	6,110	47,871	6,501	47,479	53,305	5,825
株式	41,261	4,720	41,793	532	45,981	46,359	378
債券	3,127	275	1,639	4,766	3,402	1,507	4,909
その他	3,235	1,665	4,438	1,202	4,900	5,438	538
合 計	41,369	6,110	47,871	6,501	47,479	53,305	5,825
株式	41,261	4,720	41,793	532	45,981	46,359	378
債券	3,127	275	1,639	4,766	3,402	1,507	4,909
その他	3,235	1,665	4,438	1,202	4,900	5,438	538

- (注) 1. 「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパーおよびその他の買入金銭債権の一部を含めております。
2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
3. 「その他有価証券」にかかる評価差額は、平成19年9月末においては24,656百万円、平成19年3月末においては28,297百万円であります。

6 自己資本比率（国内基準）

【 単体 】

（単位：百万円）

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
自己資本比率	11.92 %	0.00 %	11.92 %
基本的項目	109,743	564	109,179
資本勘定	109,743	564	109,179
補完的項目	6,550	137	6,687
一般貸倒引当金	3,831	132	3,963
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,719	5	2,724
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	20	7	27
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	20	7	27
自己資本	116,274	435	115,839
リスク・アセット	975,219	3,572	971,647

【 連結 】

（単位：百万円）

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
自己資本比率	12.35 %	0.01 %	12.34 %
基本的項目	114,949	704	114,245
資本勘定	110,110	595	109,515
少数株主持分	4,838	108	4,730
補完的項目	7,357	117	7,474
一般貸倒引当金	4,637	113	4,750
自己資本に計上された土地の再評価差額	2,719	5	2,724
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	20	7	27
自己資本控除とされる証券化エクスポージャー	20	7	27
自己資本	122,286	593	121,693
リスク・アセット	989,847	4,463	985,384

（注） 「自己資本比率(国内基準)」は、平成19年3月期より「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

7 ROA【単体】

(単位：%)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		前年同期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	0.45	0.19	0.26
業務純益ベース	0.46	0.20	0.26
中間純利益ベース	0.21	0.06	0.27

利益 ÷ 総資産(支払承諾見返を除く)平均残高 × 100

8 ROE【単体】

(単位：%)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		前年同期比	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)ベース	7.07	2.88	4.19
業務純益ベース	7.26	3.07	4.19
中間純利益ベース	3.33	1.05	4.38

利益 ÷ ((期首純資産 + 期末純資産) ÷ 2) × 100

9 OHR【単体】

(単位：%)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		前年同期比	
業務粗利益ベース	72.69	8.77	81.46

経費 ÷ 粗利益 × 100

10 預金、貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		前年同期比	
総預金(譲渡性預金含む)未残	2,055,938	2,814	2,053,124
総預金(譲渡性預金含む)平残	2,030,439	5,778	2,024,661
貸出金 未残	1,257,712	4,037	1,261,749
貸出金 平残	1,225,979	7,461	1,218,518
(参考)部分直接償却を実施した場合の貸出金未残	1,242,905	4,352	1,247,257

消費者ローン残高	328,940	825	329,765
住宅ローン残高	309,061	466	308,595
その他ローン残高	19,879	1,290	21,169

中小企業等貸出比率	69.98%	0.44%	70.42%
-----------	--------	-------	--------

11 預り資産の残高【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年中間期		平成18年中間期
		前年同期比	
公 共 債	79,884	1,080	80,964
投 資 信 託	72,501	22,433	50,068
生 命 保 険	44,515	9,114	35,401
合 計	196,901	30,467	166,434

貸出金等の状況

1 リスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円、%)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
破綻先債権額	5,292 (0.42%)	374 (0.01%)	5,666 (0.43%)
延滞債権額	56,957 (4.52%)	2,016 (0.27%)	54,941 (4.25%)
3カ月以上延滞債権額	- (- %)	- (- %)	- (- %)
貸出条件緩和債権額	5,671 (0.45%)	251 (0.00%)	5,922 (0.45%)
リスク管理債権額 合計	67,922 (5.40%)	1,392 (0.25%)	66,530 (5.15%)

()内は貸出金残高に占める割合

(参考) 部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
破綻先債権額	1,694	666	2,360
延滞債権額	45,749	2,760	42,989
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	5,671	251	5,922
リスク管理債権額 合計	53,115 (4.27%)	1,843 (0.25%)	51,272 (4.02%)

()内は部分直接償却を実施した場合の貸出金残高に占める割合

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
破綻先債権額	5,952	324	6,276
延滞債権額	58,575	2,177	56,398
3カ月以上延滞債権額	-	-	-
貸出条件緩和債権額	5,690	250	5,940
リスク管理債権額 合計	70,218	1,604	68,614

2 貸倒引当金の状況

【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
貸倒引当金	28,954	99	29,053
一般貸倒引当金	3,831	132	3,963
個別貸倒引当金	25,123	33	25,090
特定海外債権引当勘定	-	-	-

【 連結 】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
貸倒引当金	32,047	199	31,848
一般貸倒引当金	4,637	113	4,750
個別貸倒引当金	27,410	312	27,098
特定海外債権引当勘定	-	-	-

3 金融再生法開示債権【 単体 】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	23,011	1,772	24,783
危険債権	39,896	3,384	36,512
要管理債権	5,671	251	5,922
合計(A)	68,579	1,362	67,217
正常債権	1,205,283	33,819	1,239,102
対象債権合計(B)	1,273,862	32,457	1,306,319
(A)/(B)	5.38%	0.24%	5.14%

(参考) 部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	平成19年9月末		平成19年3月末
		19年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	8,174	1,322	9,496
危険債権	39,896	3,384	36,512
要管理債権	5,671	251	5,922
合計(A)	53,742	1,812	51,930
正常債権	1,205,283	33,819	1,239,102

対象債権合計(B)	1,259,025	32,008	1,291,033
(A)/(B)	4.26%	0.24%	4.02%

4 金融再生法開示債権の保全状況(平成19年9月末)【単体】

(単位：百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)	保全率		保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破産更生債権及び これらに準ずる債権	23,011	23,011	8,162	14,849	100.00%
危険債権	39,896	33,157	22,949	10,208	83.11%
要管理債権	5,671	2,976	2,166	809	52.47%
合計	68,579	59,145	33,278	25,866	86.24%

5 資産内容の開示における基準別比較表（平成 19 年 9 月末）【 単体 】

単位未満四捨五入
（単位：億円）

自己査定における債務者区分別（償却後） （対象：総与信）					金融再生法に基づく開示債権 （対象：総与信）		リスク管理債権 （対象：貸出金）	
	非分類	分類	分類	分類				
破綻先 53	38	16	-	-	破産更生債権及び これらに準ずる債権 230	破綻先債権 53	延滞債権 569	3 カ月以上延滞債権 -
実質破綻先 177	127	50	-	-				
破綻懸念先 399	201	130	67	-	危険債権 399	貸出条件緩和債権 57	679	
要管理先 65	414	538	-	-	要管理債権 57			小計 686
要注意先 953					要管理先 以外の 要注意先 888			
正常先 11,157	11,157				正常債権 12,053			
合計 12,739	11,937	734	67	-	合計 12,739			

総与信：貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

6 業種別貸出金の状況（平成19年9月末）【 単体 】

（単位：百万円）

	平成19年9月末		平成18年9月末
		18年9月末比	
国内店合計	1,257,712	4,037	1,261,749
製造業	105,086	3,581	101,505
農業	2,093	3	2,096
林業	1,859	72	1,787
漁業	28	2	26
鉱業	13,010	1,951	14,961
建設業	77,453	4,106	81,559
電気・ガス・熱供給・水道業	7,952	941	8,893
情報通信業	19,158	1,876	17,282
運輸業	23,862	263	24,125
卸売業	63,758	3,346	67,104
小売業	89,691	258	89,949
金融・保険業	52,527	2,598	49,929
不動産業	57,276	995	56,281
各種サービス	169,761	4,560	165,201
地方公共団体	235,656	4,049	239,705
その他	338,534	2,804	341,338